

成年年齢引下げを見据えた環境整備に関する
関係府省庁連絡会議
成人式の時期や在り方等に関する分科会
(第5回)

第1 日 時 令和元年6月27日(木) 自 午前11時00分
至 午前11時30分

第2 場 所 法務省共用会議室12

○座長 定刻になりましたので、成年年齢引下げを見据えた環境整備に関する関係府省庁連絡会議、成人式の時期や在り方等に関する分科会の第5回会議を開催したいと思います。

本日はお忙しい中、御出席いただきまして、ありがとうございます。

本日は、成年年齢引下げ後の成人式の実施に関する調査の結果について御報告をすることを主な目的として開催させていただきました。

前回の会議におきまして、自治体、市町村、それから特別区向けのアンケート調査を実施するというのをこの会議の中で決定を頂きまして、また、そのアンケート項目につきましても、いろいろと御意見をお伺いしたところでございます。

その御意見を踏まえまして、質問項目を修正するなどした上で、アンケートを実施したところでございます。

今月4日に、全国の市町村及び特別区にアンケート項目を発信いたしました。回答期間は、6月4日から14日までということで、10日程度の時間で御回答いただいたところでございます。その結果をまとめたものを資料1としてお配りしております。

表紙を1枚おめくりいただきまして、一番上の行にありますとおり、全体で1,037の市町村から御回答いただきました。送付した市町村数、全体で1,741でございましたので、回答率は大体6割程度ということになっております。

もう1枚おめくりいただきまして、この1,037からどういう回答を頂いたのかを個別に御紹介をいたしますと、まず、Q1というところですが、成人式を行っているという自治体は100%、全部でございます。

次に、Q2の実施主体についてでございます。

これは、いろいろ分かれておりますけれども、多いものとしたしましては、教育委員会、それから、教育委員会と新成人らによる実行委員会の合同開催ということでありまして、また、市長部局、教育委員会、新成人らによる実行委員会、その三つが合同開催をしているというところもございました。

また、市長部局単独でやっているとか、市長部局と教育委員会の合同開催をしているというところもございます。これは比較的回答が分散したのかなと理解をしております。

次の質問、Q3ですけれども、成年年齢引下げ前の現時点で、何歳の方を対象に成人式を実施しているのかという質問でございます。

こちらは、年度中に20歳に達する方々を対象にしているということが93.4%ということで、多数を占めているという結果でした。

一方で、少数ですけれども、その翌年度、年度中に21歳に達する方々を対象にしているというところも6.3%、数でいうと65の自治体がございました。こちらは恐らく、全員が二十歳になっているという年度に実施するというのを念頭に置いている、あるいはまた、時期等との関係もあるのかもしれませんが、そういった自治体も6.3%あるということでございます。

それから、Q4にまいりまして、Q4は成人式を、これも現時点を前提にしての質問ですが、現時点で、成人式をどの時期に実施しているのかという質問でございます。

Q4のところを御覧いただければお分かりのように、1月に実施しているというのが圧倒

的に多数でございまして、成人の日を含む3連休、その中でも、成人の日を含む3連休で開催しているところが全体の4分の3ぐらい、74.8%で、1月中だがこの3連休以外の日には行っているという方々が13.8%、併せて、1月中にやっている自治体が約9割ぐらいに上るということでございます。

一方で、8月、お盆の時期などにやっているというところも9.3%、回答数でいいますと96の自治体が、そういう8月の時期にやっているというところでございます。

また、全体から見ますと非常に少数でございますけれども、ゴールデンウィークなどの4月、5月でありますとか、あるいは3月にやっているというところも見られるというところでございます。

なぜその時期に成人式の日を実施しているのかという理由についての質問が、Q4SQ1というところでございまして、まず、成人式を1月に実施している、その中でも、成人の日を含む3連休に実施しているという自治体に対して、その理由を尋ねたものがSQ1でございます。

これは、一番多いのが、成人の日が1月に設定されているからということですか、また、会場の確保が容易であるというような回答が多く寄せられております。

次に、成人の日を含む3連休ではない日ですね。具体的に申しますと、1月にやっているんだけれども、3連休以外の週末とかにやっているという場合でありますとか、あるいは8月とか、そういった時期に開催している自治体に対して、なぜその時期を狙っているのかということをお尋ねしましたのが、Q4SQ2というものでございます。

これは、1月の成人の日を含む3連休に実施するよりも対象者が集まりやすいという回答で、70.9%、また、年末年始に帰省した方々が、またUターンした後に、もう1回成人式のために戻ってくるというのが負担が大きいという回答が65.1%というところでございました。3番目に多かったのが、降雪や積雪の影響で交通機関が利用できなくなる可能性があるからという回答も31.4%ございまして、これは恐らく、8月とかそういう時期に開催している市町村の方々からの回答だと思われれます。

以上のQ4までが、SQを含めましてQ4までが、現時点での成人式の開催状況についての御質問ということになります。

Q5では、これまでと異なりまして、民法上の成年年齢が引き下げられた場合に、その後、成人式をどうするのかという質問でございまして。

まず、Q5ですけれども、Q5は、成年年齢が18歳に引き下げられたということを前提としまして、その後、対象者をどうするかを決めているかどうかという質問でございまして。

決定しているという回答を頂いたのが67の自治体、全体からいいますと6.5%でございまして。検討中というお答えを頂いたのが683の自治体で66%程度、3分の2程度、検討していないというところも27.7%程度ございました。

そういうわけで、施行まで3年弱ということになっておりますけれども、まだ決定していないところが多数でございまして、決定しているというところは6.5%にとどまっているということのようでございます。

Q5のSQですけれども、決定しているとお答えになった67の自治体に対して、それでは、その決定内容として、何歳の方を対象にして成人式を実施することになるのかということをお尋ねいたしました。

全体で67ですけれども、圧倒的に多かったのは、20歳、つまりその年度のうちに20歳に達する方を対象にするというところが、67の自治体のうちの61、割合でいいますと91.0%になっております。

そのほかは、21歳、つまり年度中に21歳に達する方々、その時点では20歳の方と21歳の方がいらっしゃると思いますが、その年度を対象にするというところが三つ、全体でいいますと、割合でいいますと4.5%でございます。

18歳を対象にするというところが二つございまして、さらに、19歳を対象にするというところも1か所ございました。

年齢についての決定の分布は、こういったことになっております。

さらに、SSQ1というところですが、18歳、それから19歳とすることとした自治体、合わせて三つございましたが、18歳・19歳を対象とするという自治体に対しまして、どうしてそういう年齢を選んだのですかという御質問をいたしました。

その三つの自治体全ての方が選ばれたのが、成年年齢が18歳に引き下げられたからというお答えでございまして、それに加えて、法律上大人として扱われることになる年齢の前後で成人式をするということによって、若者の自覚を促すことができるという回答を選ばれた方が1か所ございました。

18歳・19歳を対象にするという、この三つの市町村に対して、更にお尋ねしたものですけれども、この分科会でも何度か指摘されておりますように、仮に対象年齢を変更することになりますと、初年度あたりに複数の年齢の方を対象にする必要が生じてくると。これに対して、どういうふうに対処する予定ですかという御質問でございます。

これも、三つのうちの二つの市町村が選ばれたのが2番目でございます。日程を複数日程で実施するという御回答でございます。もう1か所は、その他ということを選択をされております。

それから、SSQ3番ですが、これはSSQ1と2と異なりまして、20歳または21歳であることを選ばれた市町村、これは全体で64の市町村でございますが、こちらの市町村に対して御質問したものでございます。

その理由として挙げられたものは、一番多かったのは、この表でいいますと5番目でございます。やはり出席者の問題が重視されているようでございます。18歳の1月に実施すると、受験と重なってしまって出席者が減少するというのが、47の市町村が挙げられております。

次に多かったのが、この表でいいますと、一番下の11番ということになりますけれども、実行委員会に参加することが難しくなるからというような回答の方々が34、割合でいいますと53.1%でございます。

そのほか、もう少し、比較的多かったものを挙げますと、3番、これは積極的な理由というよりは、必ずしも一致させる必要がないという許容性に関するものだと思いますけれども、2番を選ばれた方が25の自治体、39.1%でございます。

もう一つ多かったのが3番目でございます。対象者が集まりやすいという理由を挙げられた方が26の自治体、40.6%ございました。

あとは、現状を変える必要がないという御回答でありますとか、会場確保が困難となるとというような回答ですとか、そういったものについても、3割から3分の1程度の自治体が

挙げられております。

次に、Q6についてですが、こちらは、今のQ5が対象年齢であったのに対しまして、Q6は実施の時期に関するものでございます。

先ほどのQ4で、対象年齢を決定したのは67ということで、6.5%でしたが、実施時期につきましても、やはり一番多いのが検討中、それから、まだ検討もしていないというところが、合わせて90%程度でございます。

ただ、決定しているというの、対象年齢に比べると少し多くて9.1%、数でいきますと94の自治体が、実施時期については決定しているというふうに回答されております。

その内容につきましては、Q6SSQというところになりますけれども、やはり1月、その中でも、成人の日を含む3連休が68ということで、7割を超える自治体がそのように回答されております。既に決めたという94のうちでということになりますけれども、そのうちの7割を超える自治体が、1月の成人の日を含む3連休というふうに回答してきております。

また、次に多かったのは8月と、お盆の時期などの8月というところで、これは94の自治体のうちの18、割合でいきますと約2割の方々が、2割の自治体がそのように回答されております。

そのほか、1月、成人の日を含む3連休以外の1月中に実施するというところが7.4%ということで、やはり1月中に実施するというところが、全体でいきますと8割程度、75の自治体の方がそのように回答されております。

Q6SSQ1についてですけれども、このSSQ1の内容といたしましては、一番多かった回答、成人の日を含む3連休にした理由は何かという質問でございます。

全体の、こういった回答をされた方が68おりましたけれども、そのうちの8割は、現状を維持するという理由を挙げておられます。また、そのうちの3分の2の市町村は、成人の日が1月に設定されているという理由を挙げておられます。

また、対象者が集まりやすいというような選択肢を選択された方も、29の自治体に上っているところでございます。

それから、これとは別の回答をされた方ですね、成人の日を含む3連休以外の1月中に実施する、あるいは8月中に実施するとか、そういった回答された自治体が26ございましたけれども、そういった方々にその理由をお尋ねをいたしました。

一番多かったのが1番、これも同様に、現状を維持するというところが85%程度に上っております。また、3番目の3連休に実施するよりも対象者が集まりやすいという選択肢を選択された方が65.4%に上っております。

時期につきましては、1月の成人の日を含む3連休にするか、あるいはそれ以外のところを選択するか、両方ございますけれども、いずれにしても、現状維持をするというところが多いのかなというふうに感じられるところでございます。

その後、Q7でございますが、少し今までと毛色の違う質問になりますけれども、検討に当たってのプロセスについてお尋ねをしたものでございます。

こちらにつきましては、圧倒的に多いのが7番目、担当部局課で検討しますというところが8割を超えております。また、既存の会議があって、そういったところで検討するというところも21.3%、そのほか、主要なところを見ますと、新成人対象者にアンケート

を実施しますというところも、10%程度見られるところでした。

最後になりますが、Q8、成人式の在り方についての決定時期について教えてくださいという質問でございます。

Q4あたりで御紹介しましたように、あるいはQ5とQ6が関連するんですが、対象年齢にしましても、対象時期につきましても、いずれにしましても、まだ検討中というところが3分の2程度で、まだ検討もしていないというところが3割前後で、まだ決まっていないところが多数に上っているわけですが、今後、いつごろにそれを決める予定かを尋ねたのがQ8でございます。

これもまだ、それ自体もまだ決まっていないというところが一番多うございまして、7番、未定というところが約6割、419の自治体の方々から、そのような御回答を得ております。

決まっているところでいいますと、一番多かったのが、108の自治体から御回答いただきました令和元年度の後半という御回答で、15.4%でございます。令和元年度、つまり今年度の後半には決めるというふうにおっしゃっているところが108に上っております。

私どもといたしましても、そういった自治体の検討に資するように、今情報を収集中、情報の発信に努めてまいりたいというふうに思っております。

アンケート調査の報告につきましては以上でございます。

内容についての御質問、あるいは感想等でも構いませんけれども、何か御意見、御質問等ございますでしょうか。よろしゅうございますか。

それでは、本日の会議は以上とさせていただきます。どうもお忙しいところ、御出席いただきまして、ありがとうございました。

—了—